

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備			
施策	③圏域の拠点港湾等の整備				
(施策の小項目)	—				
主な取組	石垣港の整備		実施計画 記載頁 164		
対応する 主な課題	○各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。						
年度別計画	24 岸壁・防波堤・泊地浚渫等	25	26	27	28	29～ H29 大型旅客 船 ターミナル 暫定供用	実施主体 国 石垣市
・大型旅客船ターミナル整備 ・国際貨物岸壁整備							
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、防波堤、岸壁の整備を進めた。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	国において計画どおり事業を進めている。 本取組により、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。 平成26年の石垣港における、クルーズ船寄港回数は73回となっており、平成23年の49回を24回上回っている。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き防波堤、岸壁等の整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部・宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	78回 (26年)	86回	25回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移				傾向 全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。石垣港においては、クルーズ船寄港回数が順調に伸びてきており、さらなるクルーズ船寄港の増加に向けた大型旅客船ターミナル整備を推進することで、観光客の増加、経済波及効果が期待できる。 クルーズ船寄港回数は、年々増加してきており平成28年の目標値は達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、石垣港においても大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・国及び石垣市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備			
施策	③圏域の拠点港湾等の整備				
(施策の小項目)	-				
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	164		
対応する 主な課題	○各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	・耐震強化岸壁整備 ・ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備						H29 漲水地区 供用開始 (I期) 国 宮古島市
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成26年度実績						
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源		
平良港改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	—		
活動指標名		計画値		実績値		
-		-		—		
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果					
順調	本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。 平成29年度供用開始に向け、国において平成26年度も順調に計画を進めている。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、国において計画どおり事業を進めている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部・宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	78回 (26年)	86回	25回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	近年、外国船籍のクルーズ船が大型化しており、それに対応したバース整備が急務となっている。平良港においても、クルーズ船寄港の増加に向けた国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備を推進することで、クルーズ船寄港回数の増加や圏域内における経済波及効果が期待できる。 平成26年の平良港におけるクルーズ船寄港回数は、3回となっているため、当該事業の早期完成が望まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

国及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。

4 取組の改善案(Action)

県としては、引き続き、国や宮古島市に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人気・物流を支える港湾の整備			
施策	③圏域の拠点港湾等の整備				
(施策の小項目)	—				
主な取組	本部港の整備		実施計画 記載頁 164		
対応する 主な課題	○各圏域における交流拠点である本部港(北部)、平良港(宮古)、石垣港(八重山)においては、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため、国際クルーズ船の寄港・就航を促進するための旅客船バースを整備する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	北部圏域における交流拠点である本部港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため岸壁整備事業を推進する。								
	24	25	26	27	28	29~	実施主体		
年度別計画	岸壁整備 ふ頭用地 防波堤	岸壁整備 ふ頭用地	岸壁整備 防波堤整備	岸壁整備 防波堤整備	防波堤整備	→ 県	→ 県		
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H28年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備 本部地区								
					防波堤等の整備 濱底地区				
	担当部課 土木建築部 港湾課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
本部港港湾改修事業	3,467,491 (1,497,491)	1,724,237 (1,601,730)	ふ頭用地(13千m ²)、臨港道路(230m)、緑地(10千m ²)の整備を完了した。 水深7.5m岸壁及び沖防波堤の本体ケーン製作等を進めた。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
岸壁整備、防波堤			-	100m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	国際クルーズ船が寄港可能な水深9m耐震岸壁(延長L=220m)の整備を完了したことにより、本島北部圏域における国際クルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。 また、岸壁の静穏度向上を目的とした防波堤の整備および岸壁の整備を進めることにより、海上交通の安全性・安定性の確保が期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
本部港港湾改修事業	3,521,589 (1,514,589)	引き続き本部地区においては、耐震岸壁と併設する水深7.5m岸壁(延長L=240m)及び沖防波堤(延長L=240m)等を整備する。 瀬底地区においては、船揚場、防波堤等を整備する。	各省 計上	

(3) これまでの改善案の反映状況

港湾利用者との工程調整や環境に配慮した施工を進め、耐震岸壁の整備を完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	67回 (25年)	86回	14回	—
参考データ	沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
—	—	—	—	—	—
状況説明	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数の実績は、平成23年度の53回から平成25年度は67回と14回増加した。現在、本部港のほか平良港で耐震岸壁の整備を促進し、特に北部、宮古圏域のクルーズ船寄港回数の増加が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。
- ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備			
施策	③圏域の拠点港湾等の整備				
(施策の小項目)	—				
主な取組	金武湾港の整備		実施計画 記載頁 165		
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	タンカーなど大型船の離接岸を支援するため、金武湾、中城湾両港を行き来するポートサービス船、遊漁活動やもずくの養殖等で海中道路を南北に頻繁に往来している小型船等の航行安全の確保に加え、海洋性レクリエーション利用者の水難事故防止のため、海中道路を南北に結ぶ航路の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	航路浚渫						
	航路、緑地の整備 平安座南地区						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業	440,468 (190,468)	295,691 (190,468)	平安座南地区において、航路の整備を実施した。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名		計画値	実績値	
航路浚渫		—	L=580m	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	もずくの収穫時期等に配慮して工事期間を5月から9月までに制限したが、計画通り航路浚渫を行った。 航路整備により小型船舶、レクリエーション利用者の安全性の向上が図られる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
金武湾港港湾改修事業	302,777 (144,777)	平安座南地区において、前年度に引き続き航路の整備を行うとともに、緑地の設計を行う。 天願地区において臨港道路整備に着手する。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

もづくの収穫時期等に配慮して、工事時期を5月から9月と制限して実施するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮し、事業を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
航路整備が必要な港湾数	13港 (21年)	12港 (23年)	11港 (26年)	↗	—
状況説明	平成26年度は、海中道路をはさんで航路北側(金武湾港側)と南側(浜比嘉島側)において浚渫を行っており、引き続き、限られた期間で効率よく事業を推進し、早期供用を目指している。また、他港においても航路浚渫に取り組んでおり、航路整備が必要な港湾数は減少している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・計画航路付近にもづく養殖場がある。
- ・事業箇所周辺にマリンスポーツや潮干狩りなど海洋利用者が多数存在する。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・もづく養殖場や海洋利用者など周辺環境への影響を極力抑えながら事業の推進を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・金武湾港の整備については、もづくの収穫時期等に配慮した工事時期(5月から9月まで)とし、引き続き限られた期間で効率よく事業を推進するとともに、工事の周知や作業区域の明示など適切な安全対策を行い、海洋利用者の安全に配慮する。